

# 解 説

木村 健二・柳沢 遊

本資料は、1878年に東京商法会議所という名前で創立された東京商工会議所が、2008年に創立130年を迎えた記念事業として同所経済資料センターが所蔵する商工会議所関連資料のうち、「東アジア日本人商工会議所関係資料」として刊行されるものである。すでに、「第Ⅰ期 東京商工会議所関係資料」として、総タイトル9684点、約48万画像がDVDに収録したものが、2010年度に刊行されており、今回の「第Ⅱ期」には、約6600点、約24万画像に及ぶ日本国外（東アジア中心）59都市の日本人商工会議所資料が収録されている。これらの在外日本人商工会議所資料は、第Ⅰ期と同様に、「月報」「年報」「所報」「年鑑」などの逐次刊行物が少なくないが、それぞれの時点での地域経済事情の書類・パンフレットなども多く含まれている。収録にあたっては、雄松堂および刊行委員会による精力的な資料収集努力により、東京商工会議所に所蔵されていない文献資料も逐次刊行物中心に東京大学、大分大学、山口大学、一橋大学、名古屋大学所蔵資料により、補充を行い、日本国内に残存する東アジア商工会議所関連資料をほぼ全面的に網羅することが可能になった。以下では、朝鮮・中国の日本人商工会議所資料を事例として、若干の解説を行い、在外商工会議所資料を用いた既存の研究についても言及することとした。

## 一、朝鮮における商工会議所刊行物

朝鮮における日本人商業会議所は、朝鮮の開港とともに進出した日本人商人たちによって、開港間もない各居留地に次々と設立された。表1は併合以前に設立された日本人商業会議所の一覧である（初期には日本内地と同様商法会議所）。そこでは、とくに日露戦争以降の時期より、調査報告書やパンフレット、商工名鑑、月報・年報類が刊行されるようになり、会議所による情報の蒐集、意見の主張、そして会議所の事績などが会員に伝播された。以下では、それらのうち、とくに月報・年報類に着目し、そこからどのような事柄を引き出し得るかに関して、保護国化から併合の時期、満洲事変前後、日中戦争以降の3期に区分し、検討してみよう。

表1 朝鮮における日本人商業会議所一覧

開港場	開港開市年	会議所設立年	年報（報告）	月 報
釜 山	1876	1879	1904-09	1925 ~
元 山	1880	1881	1912	1914 ~
京 城	1882	1887	1907-12	1907 ~
仁 川	1883	1886	1906, 07	1913 ~
木 浦	1897	1900	1906, 07	1913 ~
鎮南浦	1897	1907		1913 ~
群 山	1899	1907		1921 ~
馬 山	1899	1908		1929 ~
平 壤	1900	1907		1918 ~
大 邱	1907	1907		1934 ~
清 津	1908	1909		1937 ~

注) 月報は1910年代から20年代にかけて中断するところが多かった。

## 1. 保護国から併合

この時期の商業会議所は、各地の会議所が集まって連合会を開催する一方、月報や年報・報告、そして統計年報などを刊行し、活発な活動を展開した。

そのもっとも象徴的なのが、朝鮮米の輸移出税及び日本内地輸移入税の撤廃に関する要望である。まず京城では、1905年の在韓國日本人商業会議所連合会（第五次）に、「日韓關稅同盟ヲ締結シテ両國輸入税全廢案」を出しており<sup>(1)</sup>、仁川の報告書では、1906年1月に同上連合会名で「米穀本邦輸入税撤廃ニ關スル請願書」が内閣總理大臣宛に出されていることがわかる。その理由として、「日韓貿易ノ發展ト韓土農事ノ經營トニ多大ノ阻害ヲ与ユル」という点をあげている<sup>(2)</sup>。また、1907年には米・大豆・牛皮等の原料品を意識した「韓國輸出税全廢ノ件」が連合会に提案されている<sup>(3)</sup>。

このほか、細かな商業会議所の会議録が掲載され、また統計データ面でも、この時期独特のユニークな調査が行われている。釜山の事例では、日本との貿易ばかりでなく、韓国内の沿岸貿易品目が仁川・木浦・群山・馬山・元山・城津・鎮南浦とのあいだの1903、04年分に関して掲載されており<sup>(4)</sup>、仁川も「各開港地」とのあいだという形で記載がある<sup>(5)</sup>。仁川の『明治四拾年』版は、438頁に及ぶ大部のものであり、とくに綿製品・絹織物・麻製品・酒類・柑橘類・陶磁器類・牛製品など貿易品目別に詳しく述べられている。また、1907年の京城の年報には「京城日本人商業会議所活動史」が掲載されており、1887年創立以降、1907年に至る会議所の活動状況がまとめられている。

この時期は日本側独自の商業会議所であり、法制度も整わない段階で（したがって会議所に関する法規の制定も毎年の要望事項となっている）、ある面では当局の厳しい監督下にも置かれていたことが特徴といえる。朝鮮人側も京城をはじめとして各地に商業会議所等の経済団体を設立し、経済の立て直し等の活動を展開していた。その両者は、1915年10月の「朝鮮商業会議所令」の施行によって一旦解散し、同令に準じて合同化された会議所として再編される。その際、建議権は「第二条事務範囲」には記載されず、1918年の第一回連合会に行政庁への意見開申・意見表明を事務範囲に含めることを要望し、1930年5月の朝鮮商工会議所令になってようやく「第十一条商工会議所ハ商工業ニ関スル事項ニ付行政庁ニ建議スルコトヲ得」となる。また、朝鮮人側営業者の勢力が強いと目された開城などの場合は、1915年に解散させられたのち容易に認可されず、それが認可に至ったのは1933年のことであった<sup>(6)</sup>。

## 2. 満洲事変前後期

この時期は、世界恐慌が日本を襲って昭和恐慌という形をとっていくが、朝鮮においてもその影響は大きく、朝鮮商工会議所令の施行にともない、商業会議所から商工会議所へ組織変換したばかりの京城商工会議所では、朝鮮全体の代表的存在という視点から「昭和六年の財界を顧みて」という記事において、半島金融界としては「近年稀な動搖状態」とし、貿易界では「内地同様稀有の不況に終始した」など深刻な事態であったことを述べている<sup>(7)</sup>。

朝鮮商工会議所連合会においても、1930年10月開催の臨時連合会において、「米価ノ暴落ニ因ル農民ノ苦痛並之レニ伴フ一般商工業者ノ窮状ヲ緩和シ併セテ近時通増ノ傾向ニアル失業者救済ノ為メ諸材料勞銀ノ低廉ナル時機ヲ利用シ官公署其ノ他一般諸工事ノ繰上施工又ハ新規企業ノ促進方要望ノ件」が緊急提案されており、昭和恐慌下の米価暴落にともなう農民及び商工業者の窮状緩和と通増しつつある失業者救済のための公共事業繰上げ施工を要望していることがわかる<sup>(8)</sup>。さらに京城では、商工会議所が主催となり、中小商業振興委員会を組織し、これを商店経営改善委員会、商取引改善委員会、物価対策委員会の三部会に分け、12項目にわたる決議を行い、中小商業者の現況打開を図ろうとする<sup>(9)</sup>。また釜山では、「昭和五年下半期釜山港の経済」において、「当地経済界も如上と相関的に不況の深刻を痛感したるは不已得ざることと云可く」として、米価安の影響甚大で、農村の疲弊、商品界の頽勢、財界全般の一大収縮、金融界の著しい不振をもたらしているとする<sup>(10)</sup>。

こうしたなかで1931年9月に勃発した「満洲事変」に対しては、同年10月に開催の臨時連合会（朝鮮商工会議所設立をひかえ最終の連合会）では、「時局問題に関する

る決議」として、「東洋永遠の平和と光輝ある帝国の権益を確保する為め此際断乎たる決定を以て満蒙に於ける一切の懸案解決を期す」という決議を行い、当路へ電請したという<sup>(11)</sup>。他方京城の月報では、京城商工会議所調査課赤尾正夫による「事変最中の満洲を観て」という記事が出され、朝鮮產品を満洲軍に対してどのていどまで供給し得るかという点などにつき詳細なレポートを出している<sup>(12)</sup>。また翌32年1月の京城商工会議所会頭陣内茂吉の「年頭の所感」によれば、「満蒙は我国国防経済の生命線」としたうえで、「朝鮮は満洲と地域的にも歴史的にも密接なる関係を持って居りますから、鮮満一帯となり經濟的に産業的に連鎖を作り彼我共存共榮の実をあげたいものだ」<sup>(マツ)</sup><sup>(13)</sup>と「鮮満一体」を強調する。

このほかこのころの月報は、毎号経済日誌と商工会議所役員録事を掲載する一方、座談会の記録なども掲載し（たとえば「満蒙經濟座談会速記」『京城商工会議所經濟月報』第194号、1932年2月、「朝鮮商工業者救済座談会」同上、第199号、1932年7月）、事変以後の景気動向や商工業者救済策に対する個別営業者の見解などを知ることができます有用である。

### 3. 日中戦争以降

日中戦争の勃発は、朝鮮の商工会議所にとっても大きな影響を及ぼすこととなり、1937年7月以降、まず釜山でみると、日本商工会議所よりの入電に基づき「今次ノ北支事変ニ対スル政府ノ英断ナル措置ハ自衛上已ムヲ得サルトコロニシテ、吾人ハ全面的ニ之ヲ支持スルモノナリ」という電文を各大臣に発信する<sup>(14)</sup>。さらに同所は「北支事変特別税に就て」という資料や、京城で北支輸出を目的の鮮産貿易株式会社ができたことを伝えている<sup>(15)</sup>。また「支那資源概況」という資料を連載したり、貿易部会と交通部会で37年11月に2週間にわたる北支視察を実施し、その報告会を開催したり<sup>(16)</sup>、天津・青島・上海航路船の釜山寄港実現を訴えたりする<sup>(17)</sup>。

また京城の場合は、7月15日に役員会を開催し、釜山の電文と同様の内容の「申し合わせ」を行い、「北支事変に対する決議案」を政府に提出する（『京城商工会議所經濟月報』第258号、1937年7月）。そして賀田直治会頭による「時局と半島財界人の覚悟」「時局に鑑みての鮮満国防産業振興の急務」という論考を出し、今後大陸政策を遂行するうえで、「鮮満一如」で国防産業の充実を図らなければならないとする一方、関係法令とその解説（「朝鮮北支事変特別税令」など）や調査報告（「北支事変の華商に及ぼせる影響」、「北支事変と対北支貿易」、「北支事変突発後に於ける物価変動の概況」など）、そして8月21日の緊急議員総会における南総督の訓辞を掲載する（同上月報、第259号、1937年8月）。中国視察に関しては、朝鮮人を含む5～8名の

議員団により、1937年10月下旬～11月初旬の天津・北京、38年4月後半の山東省、7月後半の上海の視察を行い、その報告が月報上でなされている（「北支貿易視察報告」第263号、1937年12月、「北支經濟視察報告」第268号、1938年5月、「中支經濟視察報告書」第271号、1938年8月）。京城の場合、全朝鮮的な視野から日中戦争を位置づけている点に特徴があったといえるが、「日支事変の影響調査」として、日本人・朝鮮人別に小売商店への影響調査を行っている点は興味深い（同上月報、第260号、1937年9月）。

ところで日本内地は、「支那事変」の長期化によって、総力戦体制に入り、様々な経済統制が実施されていくが、朝鮮にあっては、「朝鮮支那事変特別税令」（1938年3月）などでは、「朝鮮は特殊事情」ということで、税率も日本内地より引き下げる措置をとることになる（同上月報、38年3月）。朝鮮は中小商工業の発達が遅れているということから、こうした方針はその後も維持継続され、転廃業よりも維持育成の方針から、企業合同が推進されたりする<sup>(18)</sup>。しかしそうした恩典も、1941年ころより、商品仕入の面を中心に破綻するようになっていく<sup>(19)</sup>。

この間、各地の商工会議所では月報をかなり遅い時期まで発行し続けている。たとえば、京城（～1943年11月）、仁川（～1943年）、釜山（～1944年4月）、清津（～1944年3月）、木浦（～1944年7月）というようにである。それは、経済統制とともに諸法令を商工業者に周知徹底させることが主目的であったことによつていう。たとえば木浦商工会議所では、庶務日誌などとともに、毎号「会議所協力会録事」という欄を設け、経済統制協力会の推進を図っていく<sup>(20)</sup>。その一方、「商品取引照会データ」が遅くまで連載され<sup>(21)</sup>、買入希望、売込希望の変遷を追うことができ、また月別「商工相談」も掲載されて商業者が何を求めていたかを把握することができる<sup>(22)</sup>。

なおこのころ、各地商工会議所では、表2に示すような沿革史を発行しており、清津においては二冊も発行し、とくに二冊目は1944年の発行で、新興工業（水産業と重化学工業）の勃興の状況や日本海横断航路、戦時統制経済に関する詳しい記述がある。京城の二十五年史では、それまでの会議所の刊行物一覧や、年報・月報における記事目録が付けられており便利である。また韓国では戦後に『大韓商工会議所三年史』（1949年）を発行したのち、『仁川商工会議所九十年史』（1979年）、『釜山商議史』（1982年）、『(大韓)商工会議所百年史』（1984年）などを発行しており、植民地下で日朝両会議所が合同された時期の資料が若干補われている。

表2 朝鮮における各地商工会議所史の発行状況

書名	発行年	頁数
仁川商工会議所五十年史	1934	130
鎮南浦商工会議所沿革史	1935	60
清津商工会議所十年史	1935	172 + 16
全鮮商工会議所発達史	1936	759
新義州商工会議所十年史	1937	122
京城商工会議所二十五年史	1941	582
元山商工会議所六十年史	1942	260
開城商工会議所十年史	1944	26
清津商工会議所史	1944	433

## 二、中国各都市における商工会議所刊行物

1910年代から20年代初頭にかけて、中国東北部の満鉄沿線都市および華北の海港都市では、日本人を会員とする商業会議所が相次いで設立された。在華日本人商業会議所には、民法上の社団法人と、領事館令にもとづく商業会議所の2つの設立タイプがあった。満鉄沿線都市の商業会議所の設立年次をみると、奉天（1907年）、安東（1909年）、大連（1915年）、營口（1920年）、長春（1920年）、哈爾濱（1921年）鐵嶺（1923年）というように、第1次大戦期から1920年代初頭にかけての設立が顕著であった<sup>(23)</sup>。ここでは、1921年の青島商業会議所の設立を典型事例として、東アジアレベルでの戦後ブームの膨張と寺内・原内閣期の大陸経営政策の積極的展開が商業会議所の設立の機運を高め、日本の帝国勢力圏拡大の一環をなしたことをみてみよう。

倉脇武治青島日本人商業会議所副委員長は次のように設立経過を述べている。「現に我が同胞の青島に往在する者約二万を算し猶逐年増加の趨勢を示し而して独り其の人口の増加を見るのみならず、商工業の發展も亦むしろ異数に属し……中略……商業地域の拡大は日と共に著しく工業の發達は特に顯著にして、……中略……今や各工場の建設相繼ぎ何人も一見其の進化急転に驚かされるはなし。如斯は我が同胞の經濟的基礎成れるの表象にして國家の為め慶賀に堪へざる所である。然るに是等の商工業名を網羅し対内対外共に統一ある行動を執り實業上の此を表示する機關の無いことは、頗る遺憾とする所 勿論既に青島實業協会、青島商業組合、青島商工組合其の他の各団体が組織され居りますが、何れも部分的であって未だ一般商工業を代表するに足るものか無かったので御座います」<sup>(24)</sup>。このように、朝鮮の場合と類似して、中国各都

市においても、「日本人商工業者、官吏などの都市への進出と定着→日本人居留民団の設立→日本人実業協会などの商工団体設立→各経済団体を糾合した日本人商業会議所の設立」という経緯をたどって商業会議所が設立されたケースがきわめて多い<sup>(25)</sup>。もちろん、商業会議所の設立を許可するのは、出先の権力機関（領事館など）であった。領事館令による商業会議所設立の場合、「先づ有志により商工会議所設立の要望<sup>(ママ)</sup>を領事に進達し、領事館令によって商工会議所規則の発布を見て後、之に基きて商工会議所設立願を提出して領事の許可を得、更に領事館令によって創立委員の指定を受け、定款その他の認可を受けて」<sup>(26)</sup>商業会議所が設立された。2つのタイプとも、商業会議所への加入は、その地域の商工業者の自由にゆだねられていた。設立された中国各地の商業会議所は、商品輸出入や物流にかかる諸制度の創出と整備、各種インフラ整備要求、低利資金貸下要求など経済活動の円滑な遂行に関連した要求を当局に陳情する媒介組織としての役割を果たす一方で、進出した都市とその後背地の経済事情調査、日本国内や他の東アジア都市からの商取引照会と調査紹介、景気動向（商品市況、為替相場、貿易概況、取引所商況）の公表、などを相次いで行い、各地の貿易業者・商工業者の便宜をはかった。日本内地の商業会議所と同様に商工業にかんする「仲介・斡旋」、「調停・仲裁」、各種証明、鑑定、統計編纂なども重要な日常業務であった。

第1次世界大戦を前後して、東アジア諸都市の日本人商工業者は急激に増加し、法人企業の活動も盛んになったうえに、1920年代の不況の深刻化や現地民族運動の展開への対処の必要も生まれたため、商業会議所の活動は、同業組合の活動とともに、在留日本人や日系企業にとってかつてなく重要な意味をもつようになった。

1920年代には、日本人の商権維持・拡大が、現地の中国人や外国人の経済活動の活発化から困難になり、それが契機となって商業会議所が設立されるケースが存在した。たとえば、哈爾濱商業会議所の設立（1921年6月領事館令）では、「居留民問題、支那の東支鉄道乗取り来る圧迫、過激派の恐威等」邦商の不安が増大している状況のもとで、「当地方の事情を内地人に紹介すると共に、邦商の発展を助長すべく基礎強固なる実業団体設立の必要が痛感せられて居た」ことが存在した<sup>(27)</sup>。これらの商業会議所の活動のうち、とくに東アジアの日本人商工会議所の活動として重要性を増したのは、出先権力機関（領事館・関東庁など）と日本政府諸省庁にむけた各種の建議活動であった。波形昭一氏の作成した「在満商業会議所の満洲金融制度改革運動」をみても、33項目の金融問題の建議活動が、年表としてまとめられており、商業会議所が一つの経済要求を実現するために、他都市の商業会議所との連携活動を含めて、きわめて多面的な調査、建議、陳情活動を繰りかえし、とくに、東アジアの各都市にまたがって大規模な陳情活動をくり広げていることがうかがわれる<sup>(28)</sup>。この点は、日本

国内の商業会議所では営業税反対運動などの例外をのぞいて、あまり見られない特徴であった。満鉄沿線都市や華北の諸都市における日本人商業会議所の活動は、満鉄・関東庁や日本政府各省庁・領事館にたいして、きわめてアクティブな圧力運動を展開する場合が多かったのである<sup>(29)</sup>。

今回刊行される「第Ⅱ期 東アジア日本人商工会議所関係資料」には、こうした、東アジア各都市の日本人商業会議所（1928年以降に商工会議所となる場合が多い）の旺盛な建議活動の関連資料とともに、「所報」「月報」「調査書」などには、地域経済事情や日常的な経済活動の動向を示す資料が数多く収録されている。今回のDVDとしての刊行によって、東アジア各都市商工会議所の通時的活動のほか、各商工会議所が同時代の社会状況のもとで直面した横断的な要求事項も追跡することが可能となった。従来の東アジア経済史研究・日本帝国主義支配史研究においても、1920年代の各地不況対策、在留日本人中小商業者の窮迫化問題、特産物輸出振興問題、各地商品取引所内部の紛争、日系金融機関の破綻とその諸影響、日貨ボイコット運動の勃発・拡大とその地域別対応、金銀比価をめぐる問題への対策、「満洲ブーム」とその広域的波及、日中戦争勃発の各都市経済への影響、日華貿易統制の開始とその地域産業への諸影響などのテーマは、個別地域レベルではある程度実証分析されてきたが、東アジアの社会空間全体を視野に入れた本格的な実証研究はなお今後の課題として残されている。本資料刊行により、東アジアの各都市経済の通時的変遷がより本格的に解明される可能性が生まれたのみならず、上述のような共時的な政治経済問題・社会問題の生成・展開・帰結についても、資料を同時に閲覧して研究することが可能となつた。たとえば、1928年の山東出兵に対しては中国各地で排日貨運動がさかんになつたが、上海日本商工会議所が主導する金曜会では、綿糸布、マッチ、タオル、皮革、倉庫業、印刷業などの「排日」状況の詳細が報告されていたことが判明する<sup>(30)</sup>。

それと同時に、各地商工会議所が、定期的ないし臨時に開催する商工会議所連合会の活動や、各種の広域的な経済団体の構成員と活動についても、本刊行資料は、貴重な情報を提供している。1910年代寺内内閣期には、満鮮商業会議所連合会が「満鮮経済一体化」政策のもとで開催されたが、1921年の大連取引所建値問題を転機として、大連商業会議所が主導する満洲商業会議所連合会の活動が重要性を増し、前述した金融制度改革をはじめとした活発な陳情活動が展開されるようになった。1920年代にくりかえされた日貨排斥運動に対しては、「在支日本人商業会議所連合会」の開催による在華日本人商業会議所の大結集がめざされたことも注目される<sup>(31)</sup>。1930年代後半以降になると、日中戦争の拡大のなかで、中国諸都市、満鉄沿線都市では、さまざまな目的別経済団体が、地域横断的に設立された。たとえば『大連商工会議所所報』

からそれをひろうと、日満実業協会、東亜経済懇談会、黃海経済連盟、関東州工業会、満関貿易連合会、関東州報国経済連盟など多岐に及んだ<sup>(32)</sup>。こうした新しい経済団体・社会団体が何を目的とし、どういう活動を展開したか、あるいは有名無実に終わったか、本国経済の規定性はいかなる程度であったかは、『東亜商工経済』『大東亜経済』などの商工会議所刊行物のほか、それぞれの団体自らが刊行している年次報告書によって詳しく知ることができる。

東アジアにおける日本人商工会議所の諸資料は、日露戦争前後の時期からアジア太平洋戦争期に至る、各都市の経済（産業・金融・企業）の動態を解明するために不可欠な情報を提供するのみならず、各時期の在留日本人が直面していた諸問題、日本本国のすすめる対外政策の影響、さらには、現地の日本人以外の民衆の動向などを解明するうえでも有益な手段を提供している。ただし同じ時期の資料が、それぞれの分類によって別々に収録されているので、利用に際しては、各資料相互のつきあわせを立体的に行うことによって研究者の目的に沿った分析を深めてくださるようお願いしたい<sup>(33)</sup>。本資料の多面的活用により、近現代東アジア地域を対象とする政治史・経済史・社会史の研究が大きく前進し、新しい20世紀東アジア史の構築に貢献する基礎資料となることを、刊行委員会一同期待している。

(注)

- (1) 『京城日本人商業会議所年報』1906年。
- (2) 『明治三十九年仁川日本人商業会議所報告』1907年。
- (3) 『明治四拾年仁川日本人商業会議所報告』1908年。
- (4) 『明治參拾七年釜山日本人商業会議所年報』1905年。
- (5) 前掲仁川『明治三十九年』版、『明治四拾年』版。
- (6) 以上は田中麗水編『全鮮商工会議所発達史』釜山日報社、1936年を参照のこと。
- (7) 『京城商工会議所月報朝鮮経済雑誌』第193号、1932年1月。
- (8) 『京城月報』第187号、1931年7月。
- (9) 『京城月報』第192号、1931年12月。
- (10) 『釜山商工会議所月報』第71号、1931年2月。
- (11) 『釜山月報』第79号、1931年11月。
- (12) 『京城月報』第192号、1931年12月。
- (13) 『京城月報』第193号、1932年1月。
- (14) 『釜山商工会議所月報』第147号、1937年7月。
- (15) 『釜山月報』第148号、1937年8月。
- (16) 同上月報、1937年9～11月。
- (17) 同上月報、1937年12月。
- (18) 「中小業者の救済 朝鮮は独自策で進む」『釜山商工会議所報』第186号、1940年10月。
- (19) 朝鮮金融組合連合会『調査彙報』1943年7月。

- (20)『木浦商工会議所月報』第372号、1940年9月～最終号、1944年7月。
- (21)『釜山商工会議所報』第223号、1943年12月。
- (22)『木浦商工会議所月報』第418号、1944年7月。
- (23)満鉄産業部資料室『満洲国に於ける商工団体の法制的地位—在満邦人商工会議所及び満人商會に就て—』1937年、16頁、39-40頁
- (24)『青島商業會議所月報』第1巻第1号、1頁
- (25)波形昭一編著『近代アジアの日本人経済団体』同文館、1997年、第3章、第5章、第6章、第7章、第8章、第12章の各論文を参照、前掲『満洲国に於ける商工団体の法制的地位』8-9頁。
- (26)同上 16頁
- (27)同上 8頁
- (28)波形昭一『日本植民地金融政策史の研究』早稲田大学出版部、1985年、475-476頁。
- (29)在中国商業會議所のアクティブな建議活動においては、次の文献を見よ。山村睦夫「満洲事変期における上海在留日本人資本と排日運動—上海日本商工会議所を中心に—(上・下)」「和光経済」第20巻第2・3号、1988年；高綱博文「上海事変と日本人居留民」中央大学人文科学研究所編『日中戦争』中央大学出版部、1993年；坂本雅子「昭和初期の対中国政策と経済界」同『財閥と帝国主義—三井物産と中国』ミネルヴァ書房、2003年、第4章；柳沢遊「日本経済と戦争」大日方純夫ほか編『近代日本の戦争をどう見るか』大月書店、2004年、第4章。
- (30)「第一、二回金曜会」「第三回金曜会」「第四回金曜会」(1928年6月～7月)
- (31)前掲山村睦夫論文、坂本雅子論文。前掲『近代アジアの日本人経済団体』第7章(山村睦夫執筆)を参照。
- (32)柳沢遊「大連商工会議所から関東州経済会へ」柳沢遊・木村健二編『戦時下アジアの日本経済団体』日本経済評論社、2004年、第4章。
- (33)東アジア商工会議所刊行資料を含む植民地資料の存在意義と活用方法については、「ワーカーショップ：植民地資料と植民地研究」「エコノミア』52巻2号、2001年11月、150頁を参考されたい。商工会議所を含めて東アジア地域史資料については、井村哲郎編『1940年代の東アジア：文献評論』アジア経済研究所、1997年、幸野保典他編『在外日本人経済団体刊行物目録』(アジア経済研究所所内資料)1997年3月、井村哲郎編『戦前期東アジアにおける在外日本人経済団体逐次刊行物目録』(国立国会図書館『アジア資料通報』38巻2号、2000年)が、研究上の手がかりとなる。すでに刊行した「第Ⅰ期 東京商工会議所関係資料」に付随している「解説」(石井寛治執筆)とともに、併用されたい。